

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045811	宮城県	女川町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	職員による24時間体制での住民対応は行政サービスの一端との考えに基づき、当業の時は現体制を継続していく。	98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	運転業務に慣熟しない期間も他の業務を併用できることから、当業の時は臨時職員を採用し、本業務を継続する。	92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	人口の減少に伴い、年々人員確保が難しくなっていることから、H29年度に予定する小中一貫校の開校に業務委託を検討していく。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	本町労働協約及び臨時職員により、当業の時は現体制を継続していく。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入には、経費削減と利用者への指定管理者が必要だが、観戦場内に施設がないため、無条件での導入を計画する。	1	大規模災害発生時またはその恐れのあるときは町内で最大の避難所となる施設のため。	9.1%	53.3%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	導入には、体育館と競技場一体の指定管理者が必要だが、競技場内に施設がないため、無条件での導入を計画する。	1	体育館常駐の職員が一体で管理する施設であり、業務の効率性から常駐が適当と捉えている。	21.5%	44.2%
プール	0	0			0		25.5%	50.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.2%	100.0%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	1	1	100.0%		0		69.6%	86.7%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	56.5%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	44.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	60.0%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	0.0%
大規模公園	0	0			0		23.7%	30.0%
公営住宅	32	32	100.0%		0		5.2%	7.2%
駐車場	0	0			0		16.1%	27.1%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.5%	30.0%
図書館	0	0			0		5.6%	8.6%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		10.7%	47.2%
公民館、市民会館	0	0			0		9.0%	39.4%
文化会館	0	0			0		30.0%	34.8%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		61.5%	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	83.3%
福祉・保健センター	0	0			0		31.0%	45.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模な小規模施設であり、H29年度に小中一貫校の開校があることから、当業の時は現体制を維持していく。	1	施設が小規模な小規模施設であり、H29年度に小中一貫校の開校があるため。	6.7%	14.3%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.7%	23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○

→

検討状況

コスト削減だけでなく、運用方法や利用サービス等も実現可能性について多角的に検討している段階である。

未実施

→

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
38.9%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
43.1%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体